



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 田中 庸一

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 03-5339-7122

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,956	36.0	492	81.0	495	82.4	265	△3.6
22年3月期第2四半期	5,849	64.0	271	—	271	—	275	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3,330.53	3,267.61
22年3月期第2四半期	3,475.42	3,390.39

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第2四半期	5,860	—	3,713	63.4	46,498.84	
22年3月期	5,440	—	3,451	63.4	43,225.49	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,713百万円 22年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	15,300	16.3	850	23.5	860	29.4	490	20.5	6,136.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

(注) 1株あたり当期純利益は、当期純利益を平成22年3月期末時点における発行済株式数79,855株で除した金額を表示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 79,855株 22年3月期 79,855株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 79,855株 22年3月期2Q 79,365株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～9月30日)における我が国の経済は、一部に景況感に持ち直しの動きがみられたものの、デフレや円高の進行等により見通しは未だ不透明であり、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話の3G端末や通信定額制などの定着を受け、ユーザーの利用頻度が増加し、市場規模は安定した成長を遂げております。また、SNS各社のプラットフォームのオープン化によるソーシャルアプリ市場の拡大や、スマートフォンをはじめとするインターネット利用端末の多様化を受け、当社グループが手掛けるアフィリエイト広告市場は更なる拡大が予測されております。

こうした経営環境の下、当社グループは、引き続き日本国内のインターネット・モバイル関連業界において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の向上に注力いたしました。また、海外では、中国においてアフィリエイト広告事業及びその周辺事業の拡大に向けた事業展開を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は、主力のアフィリエイト広告事業が国内、海外ともに好調に推移したことにより、前年同期より2,106,421千円増加し、7,956,311千円(前年同期比36.0%増)となりました。

売上総利益は、平成21年7月に締結した大手SNSとの独占契約により売上総利益率が低下したものの、売上高の増加に伴い、前年同期より301,268千円増加し、1,388,112千円(前年同期比27.7%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、及び販売費及び一般管理費の抑制により、前年同期より220,235千円増加し、492,040千円(前年同期比81.0%増)、経常利益は、前年同期より223,971千円増加し、495,670千円(前年同期比82.4%増)となりました。

四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間より税務上の繰越欠損金が解消し、法人税等の支払額が増加したことにより、前年同期より9,867千円減少し、265,959千円(前年同期比3.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,324,478	1,912,887	588,408	44.4
(外部売上高)(千円)	1,323,169	1,908,972	585,802	44.3
(セグメント間売上高)(千円)	1,309	3,914	2,605	199.1
セグメント利益(千円)	91,556	247,866	156,309	170.7
広告主(クライアント)数	1,028	1,203	175	17.0
提携Webサイト(メディア)数	179,717	202,339	22,622	12.6

インターネット広告事業は、インターネット上で事業展開を行う企業に対し、インターネット(PC)を介したアフィリエイト広告「JANet」を中心に、費用対効果の高い広告を提供しております。

当第2四半期連結累計期間におけるインターネット広告事業は、引き続き収益力の向上を目下の課題とし、その点に注力した営業戦略を継続してまいりました。

特に、Eコマースサイト等の費用対効果を重視する広告主の利用が増加した事や、多くのユーザーを抱える有力媒体との提携を積極的に進めたことにより、前年同期比で売上高、セグメント利益が大きく増加いたしました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は1,908,972千円(前年同期比44.3%増)、セグメント利益は247,866千円(前年同期比170.7%増)となりました。また、「JANet」の広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに増加いたしました。

②モバイル広告事業

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	—	5,304,041	—	—
(外部売上高)(千円)	—	5,268,156	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	35,884	—	—
セグメント利益(千円)	—	553,875	—	—
広告主(クライアント)数	2,370	2,737	367	15.5
提携Webサイト(メディア)数	87,201	106,552	19,351	22.2

モバイル広告事業は、携帯電話で事業展開を行う企業に対し、携帯電話を介したアフィリエイト広告「Smart-C」を中心に、各種モバイル広告を総合的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間におけるモバイル広告事業は、引き続きモバイル広告への出稿意欲が高いコンテンツプロバイダや、モバイルサービスを展開する企業等への営業活動の推進、提携媒体との関係性の強化による取引高の拡大、広告主に対する各種モバイル広告の利用促進に取り組んでまいりました。

この結果、モバイル広告事業の売上高は5,268,156千円、セグメント利益は553,875千円となりました。また、「Smart-C」の広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに増加いたしました。

③コンテンツプロバイダ事業

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	—	440,815	—	—
(外部売上高)(千円)	—	439,529	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	1,285	—	—
セグメント利益(千円)	—	78,141	—	—

コンテンツプロバイダ事業は、連結子会社であるアドウェイズ・エンタテインメントにおいて、インターネット・モバイルのコンテンツサービスの企画・開発・運営等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツプロバイダ事業は、引き続きアーティストサイト、韓流サイトを中心に、新規サイトの立ち上げや、他社との差別化コンテンツの配信、サイトの利便性の向上等により、会員数の増加を目指してまいりました。

また、他社サイトの運営移管や、大手SNSに対するアプリ提供等の運営コンテンツの拡充により、ユーザーの利用頻度の増加に努めました。

この結果、コンテンツプロバイダ事業の売上高は439,529千円、セグメント利益は78,141千円となりました。

④海外事業

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	172,200	302,371	130,170	75.6
(外部売上高)(千円)	172,200	302,371	130,170	75.6
(セグメント間売上高)(千円)	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△) (千円)	△41,713	17,785	59,498	—

海外事業は、主に中国において、インターネット上で事業展開を行う企業に対し、アフィリエイト広告「CHANet」を中心に、総合的なインターネット広告を提供しております。

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、引き続き中国に進出する日系企業への営業強化により高利益率案件の獲得に注力いたしました。

アフィリエイト広告「CHANet」の取引高の伸びや、純広告、サイト制作等の売上高の増加により収益性の改善が進み、セグメント損益の黒字化を達成いたしました。

この結果、海外事業の売上高は302,371千円(前年同期比75.6%増)、セグメント利益は17,785千円(前年同期は41,713千円の損失)となりました。

⑤その他

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	212,147	76,784	△135,363	△63.8
(外部売上高)(千円)	187,441	37,280	△150,160	△80.1
(セグメント間売上高)(千円)	24,705	39,503	14,797	59.9
セグメント損失(△)(千円)	△40,906	△61,157	△20,250	—

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他は、平成22年3月に株式会社アドウェイズブックスの全株式を譲渡したこと等により売上高が減少いたしました。

この結果、その他の売上高は37,280千円(前年同期比80.1%減)、セグメント損失は61,157千円(前年同期より20,250千円の増加)となりました。

※第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」については、前年同期の実績及び対前年同期比についての記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の財政状態において、資産は流動資産が5,054,165千円(前連結会計年度末より306,921千円の増加)となり、固定資産は806,642千円(前連結会計年度末より113,676千円の増加)となりました。主な要因は、流動資産においては、現金及び預金の増加、固定資産においては、投資有価証券の取得等の増加によるものであります。

負債については、流動負債が2,112,467千円(前連結会計年度末より124,030千円の増加)となり、固定負債は35,175千円(前連結会計年度末より35,175千円の増加)となりました。主な要因は、流動負債においては、買掛金の増加、固定負債においては、資産除去債務の増加によるものであります。

純資産は3,713,164千円(前連結会計年度末より261,392千円の増加)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,760,135千円(前年同期より585,900千円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、375,696千円の収入(前年同期より161,200千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が236,335千円増加したこと、売上債権の増減額が281,166千円減少したこと、仕入債務の増減額が102,846千円減少したこと、及び法人税等の支払額が100,521千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、167,643千円の支出(前年同期より85,365千円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が61,538千円増加したこと、貸付による支出が43,370千円増加したこと、事業譲受による支出が97,973千円減少したこと、及び投資有価証券の取得による支出が57,457千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間において財務活動に該当する取引はありませんでした(前年同期は1,570千円の収入)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第2四半期において、当社の主力事業である、モバイルアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、及びインターネット(PC)アフィリエイト広告サービス「JANet」が継続して好調に推移していることに加え、中国における海外事業においても黒字化を達成し、今後も同様の状況が見込まれることから、通期における業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年11月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,663千円減少し、税金等調整前四半期純利益は20,125千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,268千円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,135	2,555,270
売掛金	2,087,970	2,029,827
商品及び製品	176	0
原材料及び貯蔵品	90	147
繰延税金資産	28,720	37,478
その他	207,586	169,170
貸倒引当金	△30,515	△44,650
流動資産合計	5,054,165	4,747,244
固定資産		
有形固定資産	100,555	92,207
無形固定資産		
のれん	137,814	159,100
その他	123,239	145,614
無形固定資産合計	261,054	304,714
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,964	68,673
その他	406,885	246,874
貸倒引当金	△18,817	△19,503
投資その他の資産合計	445,032	296,043
固定資産合計	806,642	692,965
資産合計	5,860,807	5,440,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,675,947	1,593,523
未払法人税等	195,429	114,334
ポイント引当金	8,251	12,853
その他	232,839	267,726
流動負債合計	2,112,467	1,988,437
固定負債		
その他	35,175	—
固定負債合計	35,175	—
負債合計	2,147,642	1,988,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,633	1,477,633
資本剰余金	1,467,633	1,467,633
利益剰余金	793,064	527,105
株主資本合計	3,738,330	3,472,371
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△25,166	△20,599
評価・換算差額等合計	△25,166	△20,599
純資産合計	3,713,164	3,451,771
負債純資産合計	5,860,807	5,440,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,849,889	7,956,311
売上原価	4,723,810	6,568,199
売上総利益	1,126,078	1,388,112
返品調整引当金繰入額	39,235	—
差引売上総利益	1,086,843	1,388,112
販売費及び一般管理費	815,038	896,071
営業利益	271,805	492,040
営業外収益		
受取利息	1,499	1,552
為替差益	—	1,435
受取手数料	600	—
その他	632	848
営業外収益合計	2,732	3,837
営業外費用		
支払利息	119	86
為替差損	2,150	—
その他	567	120
営業外費用合計	2,837	206
経常利益	271,699	495,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,879
固定資産売却益	50	—
償却債権取立益	224	3
特別利益合計	274	7,882
特別損失		
固定資産売却損	1,088	130
固定資産除却損	1,555	—
事務所移転費用	523	—
減損損失	31,409	11,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,462
特別損失合計	34,577	29,820
税金等調整前四半期純利益	237,397	473,733
法人税、住民税及び事業税	—	187,286
法人税等戻入額	△1,277	—
法人税等調整額	△37,151	20,487
法人税等合計	△38,429	207,773
少数株主損益調整前四半期純利益	—	265,959
四半期純利益	275,826	265,959

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,184,508	3,965,623
売上原価	2,617,981	3,269,703
売上総利益	566,527	695,920
返品調整引当金繰入額	39,235	—
差引売上総利益	527,291	695,920
販売費及び一般管理費	411,954	443,130
営業利益	115,337	252,790
営業外収益		
受取利息	463	992
為替差益	678	1,984
受取手数料	600	—
その他	186	656
営業外収益合計	1,928	3,633
営業外費用		
支払利息	104	86
その他	124	68
営業外費用合計	229	155
経常利益	117,035	256,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,250
償却債権取立益	63	—
特別利益合計	63	7,250
特別損失		
固定資産売却損	583	—
固定資産除却損	225	—
本社移転費用	—	△26,413
減損損失	31,409	5,714
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△84
特別損失合計	32,217	△20,783
税金等調整前四半期純利益	84,881	284,302
法人税、住民税及び事業税	—	103,028
法人税等戻入額	△2,312	—
法人税等調整額	△47,426	23,808
法人税等合計	△49,739	126,836
少数株主損益調整前四半期純利益	—	157,466
四半期純利益	134,620	157,466

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,397	473,733
減価償却費	43,974	42,061
減損損失	31,409	11,227
のれん償却額	24,040	21,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,719	△14,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,495	△4,601
返品調整引当金の増減額(△は減少)	39,235	—
受取利息	△1,499	△1,552
支払利息	119	86
固定資産売却損益(△は益)	1,038	130
固定資産除却損	1,555	—
移転費用	523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,462
売上債権の増減額(△は増加)	△341,896	△60,729
仕入債務の増減額(△は減少)	187,103	84,256
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	42,068	3,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,052	△17,377
その他	△20,517	△77,178
小計	216,723	478,534
利息及び配当金の受取額	1,499	1,381
利息の支払額	△115	△86
法人税等の支払額	△3,611	△104,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,496	375,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,434	△16,224
有形固定資産の売却による収入	58	—
無形固定資産の取得による支出	△13,423	△7,947
事業譲受による支出	△97,973	—
投資有価証券の取得による支出	△131,017	△73,560
差入保証金の差入による支出	△2,143	△87,829
差入保証金の回収による収入	4,268	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943	—
貸付けによる支出	—	△43,370
貸付金の回収による収入	—	61,538
その他	600	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,008	△167,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,296	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,866	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,817	△3,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,124	204,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,359	2,555,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,174,234	2,760,135

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、モバイル広告事業、コンテンツプロバイダ事業及び海外事業の4つの事業単位を主に基礎としており、各事業が提供するサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループが提供するサービスの組織体制及び経営資源についての状況等を勘案の上、「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、インターネット(PC)を介した広告事業等、「モバイル広告事業」は、携帯電話を介した広告事業等、「コンテンツプロバイダ事業」は、インターネット・モバイルのコンテンツサービスの企画・開発・運営事業等、「海外事業」は、海外において広告事業等を展開しております。

なお、第1四半期連結累計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことに伴い、当社グループの事業活動をより明瞭に開示するために、従来の「インターネット(PC)アフィリエイト広告事業」、「モバイルアフィリエイト広告事業」、「海外事業」のセグメントを、上記の4つの報告セグメントに変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	インターネット 広告事業	モバイル広告 事業	コンテンツプロ バイダ事業	海外事業				
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,908,972	5,268,156	439,529	302,371	37,280	7,956,311	—	7,956,311
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,914	35,884	1,285	—	39,503	80,588	△80,588	—
計	1,912,887	5,304,041	440,815	302,371	76,784	8,036,899	△80,588	7,956,311
セグメント利益 又は損失(△)	247,866	553,875	78,141	17,785	△61,157	836,511	△344,471	492,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△344,471千円にはセグメント間取引消去△80,588千円、のれんの償却額△14,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,217千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル広告事業」セグメントにおいて、運営する一部のサイトのうち、収益性の低下が見込まれるソフトウェアについて減損損失5,513千円を、「コンテンツプロバイダ事業」セグメントにおいて、保有するソフトウェアのうち、収益性の低下が見込まれるものについて減損損失5,714千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。